



2022年 12月 26日 担当 アノジ

石油市場安定へ連携

西村康稔経済産業相は25日、訪問先のサウジアラビアでアブドルアジズ・エネルギー相と会談した。ロシアによるウクライナ侵攻の影響で混乱が続く石油市場の安定に向けて協議した。燃焼しても二酸化炭素(CO₂)が出ない水素や、排出したCO₂を再利用する技術の利用拡大についても覚書を交わした。

サウジは石油輸出国機構(OPEC)や、ロシアなどを含む「OPEC プラス」を主導する。日本にとって2021年の原油輸入量の4割を占める最大の輸入先だ。サウジにとっても日本は中国に次ぐ主要な原油の輸出先となる。

20年に両国の閣僚級によるエネルギー協議の設置が決まり、今回が第1回の会合となる。両閣僚は国際エネルギー市場の安定に向けた連携を確認した。

主要7カ国(G7)が12月に導入したロシア産石油の輸入価格に上限を設ける措置への対応が課題となる。ロイター通信によると、ロシアのノバク副首相は23年初めに石油生産を5~7%削減する可能性がある」と述べた。市場が混乱するとの懸念が強まっている。

脱炭素に向けた2つの覚書も交わした。サウジで生産した水素やアンモニアを日本に輸送することを想定して協力を進める。空気中のCO₂回収技術や、CO₂を原料にした燃料やコンクリートの研究開発でも協力する。覚書のもとで企業による具体的なプロジェクトにつなげる。

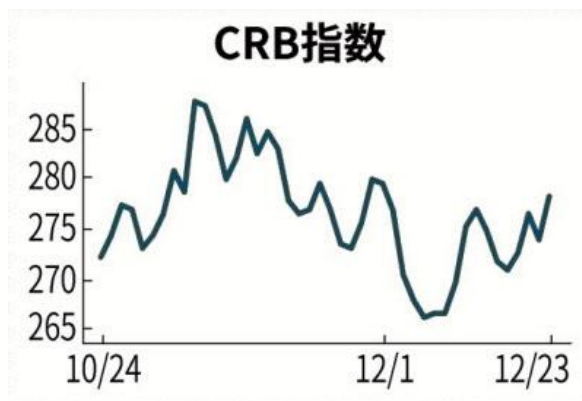
バイデン米大統領が今夏にサウジを訪問した後に、OPEC プラスが減産を決定したことで米国とサウジの関係は冷え込みが続く。中国の習近平(シー・ジンピン)国家主席が12月にサウジを訪問するなど、エネルギー危機を背景にサウジの存在感は強まっている。



2022年 12月 26日 担当 アノジ

原油、底堅い展開に

今週の原油相場は底堅い展開となりそうだ。ロシア産の供給減観測や冬場の暖房油向け需要が増えるとの見方が買い材料となっている。原油価格が下がると、中東産油国が減産に動くとの警戒感も相場を下支えしている。欧米の市場参加者が少なくなるため、乱高下にも注意したい。



国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティーCRB 指数は先週、上昇した。米国の原油在庫が減少し、需給の引き締め観測から原油価格が上がった影響が大きい。主要国通貨に対してドルが下落したことで、ドルベースの割安感から買われた面もある。

中国の新型コロナウイルス感染を巡る動向も相場を左右しそうだ。ゼロコロナ政策の緩和で感染者数が増加しているとされる。楽天証券経済研究所の吉田哲氏は「人の移動が減り実需が鈍る可能性があり、世界景気への不透明感につながっている」と指摘する。



2022年 12月 26日 担当 アノジ

中国・浙江省、1日 100万人コロナ感染

中国浙江省政府は25日、新型コロナウイルスの1日あたりの新規感染者が100万人を超えたと発表した。広東省東莞市や山東省青島市も数十万人にのぼり、急増している。中央政府の公式統計は実態を反映しておらず、情報公開への批判が国内外で高まりそうだ。

浙江省政府は1日あたりの感染者数が2023年1月1日前後にピークを迎え、200万人に及ぶとの予測も公表した。

人口が約6500万人の同省は上海市に隣接し、中国ネット通販最大手のアリババ集団が本社を置く杭州市が省都だ。米アップルの取引先工場のほか、日本電産など外資系も多い製造業の集積地だ。感染拡大でサプライチェーン（供給網）への影響が懸念される。

英調査会社エアフィニティは21日のレポートで中国の1日あたりの感染者が「100万人を超えた可能性がある」と推計したが、大幅に上回る実態が明らかになった。



2022年 12月 26日 担当 アノジ

欧米金融引き締め油価下押し圧力に 利上げと歩調鮮明

原油価格が欧米の金融引き締めと歩調を合わせるように下落基調を強めている。米国は今月中旬にこれまでの急激な政策金利の引き上げペースを緩めたものの、今後も利上げ自体は進める見通しだ。欧州でも利上げの継続が見込まれるほか、日本も20日に実質的な利上げを決め大規模な金融緩和の修正に踏み切ったかにみえる。原油相場は当面、金融面での下押し圧力が加わる展開となりそうだ。

F R B（米連邦準備制度理事会）は金融政策を議論するF O M C（米連邦公開市場委員会）を13、14日に開き、政策金利（フェデラル・ファンド金利）を0・5%引き上げると決定した。前回会合までは4会合連続で0・75%の利上げを決めており、今回の利上げ局面で上げ幅が縮小するのは初めてとなった。

E C B（欧州中央銀行）や英イングランド銀行も15日、同じく0・5%の利上げを発表。上げ幅は前回会合までの0・75%から縮小した。金融引き締めが原油価格を押し下げるのは、景気を冷やしてエネルギー需要を抑制することや、金利上昇にともない資金が債権などに移動するためと考えられる。大手元売首脳からは利上げペースが減速すれば景気への悪影響が緩和され、このところの原油相場の下落傾向が反転するのではないかとの見方が出ている。



2022年 12月 26日 担当 アノジ

日本とシンガポール、航空当局間の連携強化 脱炭素化など

国土交通省航空局とシンガポール民間航空庁（CAAS）は、連携を強化する。二国間の航空輸送のさらなる拡大や、航空分野での脱炭素化の取り組みや持続可能な航空燃料（SAF）の利用拡大、SAF 利用促進のための「グリーンレーン」の設置に向けた調査、空港の生産性向上に資する自動運転車両、燃料電池車両などの革新的技術の実装、ドローンや空飛ぶクルマの運航安全の確保や適切な交通管理、空飛ぶクルマの運航形態に対応した離着陸場等に関する政策や制度の整備などで連携を強化する。

協力に関する覚書を、12月23日に大沼俊之大臣官房審議官、ハン・コク・ジュアン（Han Kok Juan）航空局長などが出席して締結した。日本にとって、脱炭素化について外国の航空当局と結ぶ、初めての覚書となる。各事項の進捗について、今後、両国の航空当局間で定期的に確認していくという。

TRAICY

化学工業日報